

おきなわ SDGs 認証制度実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、おきなわ SDGs 認証制度（以下、「認証制度」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

(1) SDGs は、2015 年に国際連合で採択された国際社会が 2030 年までに持続可能な社会を実現するための開発目標（Sustainable Development Goals）をいう。

(2) 企業・団体等は、企業、団体、教育機関、研究機関、特定非営利活動法人等をいう。

(認証制度の内容)

第3条 認証制度は、持続可能な開発目標（以下、「SDGs」という。）の理念を尊重し、「おきなわ SDGs アクションプラン」を踏まえた取組等、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を、認証することを通じてその取組を支援することにより、当該企業・団体等の持続的な成長及び地域の持続可能な発展を図ることを目的とする制度である。

(申請者の要件)

第4条 認証を受けることができる者は、次に掲げるものとする。

(1) 沖縄県内に本社、本店、支店、営業所等の事業所等を有し、県内において事業活動を行う企業、団体、教育機関、研究機関、特定非営利法人等であること。

(2) 「おきなわ SDGs プラットフォーム」会員であること。

2. 前項の規定に関わらず、次の各号のいずれかに該当する者は、認証を受けることができない。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者及び、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

(2) 第1号に掲げる者に準ずる者

(3) 過去2年以内に重大な法令違反がある者

(4) 前各号に掲げるもののほか、公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがある行為を行っていると思われる者

(申請手続き)

第5条 認証を受けようとする者(以下、「申請者」という。)は、次の各号に掲げる書類(以下、「申請書類」という。)により知事に申請しなければならない。

- (1) (第1号様式) おきなわSDGs認証制度 申請書
- (2) (第2号様式) おきなわSDGs認証制度 実績評価項目
- (3) (第2号様式) の記載内容を証明する証書
- (4) (第3号様式) おきなわSDGs認証制度 主要評価項目(アクションプランに基づく活動計画書)

2. 認証制度の運営を担う事務局(以下、「事務局」という。)は、前項に定める申請書類をもとに、申請者が第4条に定める「申請者の要件」を満たしているかを確認する。また事務局は、申請書類の内容確認のため、申請者への聞き取り調査の実施、及び必要資料提出の要求をすることができる。

(認証基準)

第6条 認証に関する基準(以下、「認証基準」という。)は、次のとおりとする。

(1) おきなわSDGsプラチナパートナー

(第2号様式) おきなわSDGs認証制度 実績評価項目：各分類(環境・社会・ガバナンス(記載必須)、地域貢献・国際貢献(選択制))に関する申請者が現在実施している取組について、別途定める基準を満たすと判断された項目が、全19項目中15項目以上であること。

(第3号様式) おきなわSDGs認証制度 主要評価項目(アクションプランに基づく活動計画書)：「おきなわSDGsアクションプラン」に掲げる課題の解決や目標の達成に向け、申請者が認証期間4年のうちに注力する活動・取組について、別途定める各審査項目による評価の合計が60点以上であること。

(2) おきなわSDGsアクティブパートナー

(第2号様式) おきなわSDGs認証制度 実績評価項目：各分類(環境・社会・ガバナンス(記載必須)、地域貢献・国際貢献(選択制))に関する申請者が現在実施している取組について、別途定める基準を満たすと判断された項目が、全19項目中11項目以上であること。

(第3号様式) おきなわSDGs認証制度 主要評価項目(アクションプランに基づく活動計画書)：「おきなわSDGsアクションプラン」に掲げる課題の解決や目標の達成に向け、申請者が認証期間4年のうちに注力する活動・取組について、別途定める各審査項目による評価の合計が50点以上であること。

(認証審査)

第7条 知事は、第5条に定める申請書類について、「おきなわ SDGs 認証制度評価・検討委員会」（以下、「検討委員会」という。）に内容の審査を依頼し、意見・助言を求めるものとする。

（認証の決定）

第8条 知事は前条の検討委員会の意見・助言を踏まえ、認証の可否を判断するものとする。

2. 知事は、前項の場合において認証基準に適合すると判断したときは、認証を決定し、おきなわ SDGs 認証制度の申請に係る結果通知書により、その旨を申請者に通知するものとする。また、認証書を申請者に交付するものとする。

3. 知事は、第1項の場合において認証基準に適合しないと判断したときは、おきなわ SDGs 認証制度の申請に係る結果通知書により、その旨を申請者に通知するものとする。

（認証内容の変更）

第9条 認証申請時に提出した申請書類の内容について、認証の決定に影響を及ぼすおそれのある変更が生じた場合は、おきなわ SDGs 認証制度申請事項変更届に当該変更内容を記載し速やかに知事に提出するとともに、知事の承認を受けなければならない。

2. 知事は前項によるおきなわ SDGs 認証制度申請事項変更届の提出があったときは、検討委員会に内容の審査を求め、その意見・助言を踏まえ、変更の承認若しくは不承認を決定し、おきなわ SDGs 認証制度申請事項変更届に係る結果通知書により申請者に通知するものとする。

3. 「(第1号様式) おきなわ SDGs 認証制度 申請書」の内容の変更など、認証申請時に提出した申請書類の内容について、認証の決定に影響を及ぼさない形式的な変更が生じた場合には、当該変更内容を事務局に報告しなければならない。

（認証の辞退）

第10条 認証団体は認証期間内において、第4条に規定する要件を満たさなくなったとき又は、認証の辞退を希望するときは、おきなわ SDGs 認証制度会員辞退届により知事に届け出なければならない。

（認証の取り消し）

第11条 知事は、認証団体が次の各号のいずれかに該当するときは、認証を取り消すことができる。

(1) 認証団体の実態や取組内容が、認証の決定を受けた申請書類の内容から著しく逸脱していることが明らかで、認証を取り消すことが適当であると認められるとき。

(2) 法令に違反する重大な事案が発生したとき。

- (3) おきなわ SDGs 認証制度会員レポートを提出しなかったとき。
 - (4) 認証団体が、事業を継続することができなくなったとき。
 - (5) 認証団体が前条の規定に基づき辞退届を提出したとき。
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、認証を取り消すことが適当であると認められるとき。
2. 前項の認証の取り消しにあたっては、知事は必要に応じ、検討委員会の意見・助言を聞くことができる。
3. 知事は、第1項に基づき認証を取り消す場合は、おきなわ SDGs 認証制度の認証取り消し通知書により、その旨を申請者に通知するものとする。

(認証後の活動報告)

- 第12条 認証団体は、認証を受けた日から1年が経過する毎に、「(第3号様式) おきなわ SDGs 認証制度 主要評価項目 (アクションプランに基づく活動計画書)」に記載の取組の進捗状況等について、おきなわ SDGs 認証制度会員レポートに記載し、当該経過日から20日以内に知事に報告しなければならない。
2. 認証の更新を希望する場合は新たな認証申請にあわせて事前にレポートを提出する。なお事前提出を受けたレポートについては、暫定版として扱い、認証を受けた日から4年が経過した後に、確定版として扱う。

(認証の有効期間及び資格の更新)

- 第13条 認証の有効期間は、認証をした日から起算して4年を経過した日以降の最初の3月31日までとする。
2. 認証団体が当該認証の有効期間満了後も、引き続き認証を受けようとする場合、第5条に掲げる申請書類及び第12条に掲げるおきなわ SDGs 認証制度会員レポートにより、認証の更新を知事に申請することができる。
3. 知事は前項による申請があった場合、第6条から第8条の規程を準用するとともに、第12条に掲げるおきなわ SDGs 認証制度会員レポートの内容も加味し、認証の更新の可否を決定するものとする。

(認証団体の公表)

- 第14条 県は、認証団体に対し、自社(団体)ホームページ等での活動内容の公表を促すとともに、SDGsの達成に向けて積極的に取り組む企業・団体等として県ホームページ等で対外的に広報する。

(その他)

- 第15条 この要綱で定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

(附則)

この要綱は、令和5年7月31日から施行する。

(附則)

1 この要綱は、令和8年6月3日から施行する。

(既認証団体への遡及適用)

2 第13条の認証期間に係る規定については、令和8年2月に認証を受けた団体及び認証の更新を受けた団体のうち、KPIを変更することにより、認証の取消及び取り止め等により認証団体でなくなったものを除き、直近の認証の決定を受けた日に遡及して適用する。

3 前項の適用を受けた事業者に対しては、あらためて通知書によりその旨を通知するものとし、認証書を送付することとする。